

本論文は

# 世界経済評論 2020年9/10月号

(2020年9月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

### デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

# デジタル先進国 北欧デンマークの 社会システム



三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 社会イノベーション・エバンジェリスト 中島 健祐

なかじま けんすけ 通信会社、米国系コンサルティング会社を経てデンマーク外務省投資局に参画。2020年1月より現職。北欧の先進的な社会イノベーションのノウハウ、方法論のコンサルティングを提供。著書に『デンマークのスマートシティ』『未来に通用する生き方』など。

デジタル先進国のデンマークは、本年欧州 DESI（デジタル経済と社会指数）で3位となっている。北欧の小国でデジタル化が進んだ理由は、デジタル技術により限られた資源を有効活用する必要があったこと、そして1968年から導入済みである CPR 番号（日本版マイナンバー）とデジタル統合を通じた成長機会を活かすべく政府が戦略的な施策を打ち出したことが挙げられる。デンマークのデジタル社会は政治のリーダーシップと共に COVID-19 危機にも上手く対応した。デンマークの北欧民主主義とデジタル社会のモデルは、これからデジタル化が加速する我が国において参考になる事例の一つである。

## はじめに

ここ数年デジタル化、デジタルトランスフォーメーション、IoTなどがメディアでよく取り上げられている。政府も昨年6月14日に、IT新戦略となる「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」を閣議決定し、デジタル技術とデータ利活用の恩恵を享受、安全で安心な暮らし、豊かさを実感出来るデジタル社会を実現するとしている。IT新戦略の方向性や社会全体のデジタル化に向けた施策は、日本が欧米に遅れをとることなくデジタル化を進める上で非常に重要な取り組みである。一方日本におけるデジタル化の議論は主に行政や企業を中心に行われてきた感があり、市

民がデジタル化の重要性や意味合いを深く理解しているとは言い難い状況にある。そこに今回の COVID-19 危機が起こり、改めて市民を含めた社会全体におけるデジタル化について再考させられることとなった。デンマークを含めた北欧諸国は当初こそ、COVID-19 対応において手間取っていたが、徐々に政治家がリーダーシップを発揮し、今のところうまく対処している。デジタル先進国としてその基盤を存分に発揮していること、またデジタルに慣れた市民が政府と連携する形で危機に臨んでいることも特徴的だ。本稿ではデジタル先進国といわれる北欧の中でもデジタル社会が進展しているデンマークの事例を俯瞰することで、ポスト COVID-19 で問われる新しい社会システムの在り方について考察を試みる。

## I デンマークでデジタル化が進展する背景

### 1. デジタル化の背景

実は日本でデジタル、電子政府の文脈で話題となるのはエストニアだ。人口が132万人とデンマークよりさらに小国だが（デンマークは580万人／2020年、福岡県511万人）ご存知の通りデジタル化では世界でもトップクラスだ。エストニアがソ連からの独立に伴いIT人材を軸にした新しい産業の育成、ロシアの脅威に備える形でデジタル空間に国家機能を構築したことに対し、デンマークがデジタル化を推進してきた背景は異なる。デンマークも北欧の小国だが、エストニアやフィンランドのようにロシアと国境を接している訳ではないので、デジタルを安全保障対応に使うという意識は低い。デンマークでデジタルが進展した背景は、主に①社会保障制度が充実した国家であり限られた資源を有効活用する手段としてデジタル技術が注目されたこと、②エストニアと同様ソフトウェア開発など優秀なプログラマーやIT技術者がいる環境に政府が戦略的に資源を投入し成長を支援してきたこと、そして、③CPR番号という（Central Person Register）国民識別番号（1968年から51年に及ぶ運用実績）があり、この番号がビッグデータやデジタル技術と結びつくことで新たな価値を生み出す環境を作り出してきたことが挙げられる。①の資源の有効活用は、社会の高齢化と関係している。デンマークで65歳以上の高齢化率は20%（2018年、出典：The World Bank）と日本（28%）より低い。しかしデンマークは高福祉国家として人口に占める公的部門の雇用は35.7%（出

典：eurostat 2018年）であり、日本より遥かに高い比率となっている。そして高齢化に伴いこれから多くの公務員が退職すると見込まれており、公的セクター、特に福祉部門における労働者不足が深刻になると予測されていた。そこでデジタルを含めた先端技術の活用により労働生産性の向上を図り、労働者不足を解消しようというのがデンマーク政府の戦略となっている。この関係で2010年から2016年にかけて日本のサービスロボット企業がデンマークで実証実験を行った。特に介護ロボットは当時日本政府も開発を支援しており、福祉先進国のデンマークで評価されることは国際展開にもつながるとの考えもあり10社以上の日本企業が現地でも実証実験を行った。

②のIT産業の発展と育成について、欧米ではもともとデンマークはITやソフトウェア開発で世界トップクラスの人材を有する国として知られていた。例えば、プログラム言語のC++はデンマーク人が開発したものであるし、Skype創業者の一人もデンマーク人である。このようなデンマークの優れたIT環境を利用するために、IBM、Microsoft、GoogleなどがデンマークでITの戦略開発拠点を設けている。最近では日本企業もデンマークの潜在力に気がつき、キヤノン、NEC、コニカミノルタなどがネットワークカメラ、電子政府、データ管理などの分野で投資を行った。③のCPR番号はデンマークのデジタル化で一番重要な要素だ。10桁の番号で構成され、最初の6桁は生年月日（dd-mm-yy）を表し、最後の4桁はランダムに与えられた番号となっている。全ての国民がCPR番号を有しており、公共サービスの利用時だけでなく銀行口座の開設など民間サービスを受取る際にも個人認証として広く



利用されている。CPR 番号が優れているのは、理論的にこの番号にデンマーク人の人生データが統合管理されていることだ。住民登録、学歴、納税、年金、不動産購入や売却の情報、免許証やパスポートの発行、そして1977年以降は医療データと連携され、入院・通院、検査・手術・投薬履歴、遺伝子の情報まで紐づいている。国民識別番号の整備により個人情報とデジタル基盤がつながりデジタル社会がさらに進展することになる。

## 2. デジタル戦略の変遷と新デジタル戦略

デンマークも現在のようなデジタル環境を短期間で構築できた訳ではない。2001年から政府、地域、地方自治体間の緊密な連携により段階を踏んで推進されてきた(図1参照)。デンマークのデジタル化の流れは、まず2001年以降、市民や行政機関に対するデジタル化の啓発活動

から推進された。次に行政サービスにおけるトランザクションのデジタル化に伴い2003年に sundhed.dk (医療ポータル)、2005年 NemKonto (公共サービスの決済口座)が導入された。次に2007年よりデジタル共通インフラ構築と電子私書箱などデジタルサービスの義務化が実施され、特に市民ポータル borger.dk の運用が開始。そして2011年以降に新電子署名の NemID とオンライン・セルフサービスが導入された。2016年5月には新たな「デジタル戦略2016-2020」が発表された。このデジタル戦略の特徴は、デジタル化の目的として、コスト削減と効率化だけでなく価値創造と成長の実現を掲げていることだ。中でもデンマークらしいことは市民に対して、「デジタル社会により信頼に基づいた新しい生活基盤を保障することが、高品質かつ効率的な公的サービスの目指すべきことである」としていること。つまり、デジタルが自

図1 デンマーク政府の15年間に渡るデジタル戦略の変遷

	2001	2004	2007	2011
テーマ	デジタルによる協業	効率的支払とデジタル処理	共通インフラ	デジタルコミュニケーション
主なプロジェクト	電子署名 ・市民は電子メールで公的機関と意思疎通が可能 ・公的機関によるデジタルコミュニケーションの推進	NemKonto <b>NEMKONTO</b> ・公共決済口座(税金還付、保育補助金、失業保険、年金等の受領口座) Virksomheden <b>virksomheden</b> ・ビジネス向けデジタル公共サービスwebポータル sundhed <b>sundhed.dk</b> ・市民、医療従事者向け統合医療ポータル	NemID <b>NEMID</b> (新電子署名) ・電子政府、インターネットバンクなどのログイン・ソリューション Digital Post (電子私書箱) ・公的機関からの通知、コミュニケーション Borger.dk <b>borger.dk</b> Digital Post (市民ポータル) ・市民向けのデジタル公共サービス用のwebポータル	NemID <b>NEMID</b> (新電子署名) ・個人、民間事業者とも電子私書箱利用の義務化 オンラインセルフサービス ・個人、民間事業者のオンラインセルフサービスの義務化 デジタル福祉サービスの普及 基本データプログラム
政府戦略			2007-2010 電子政府戦略 	2011-2015 デジタル福祉戦略 
戦略の視点	市民、行政機関に対するデジタルの普及啓蒙活動	市民、民間事業者向け行政サービスの基本トランザクションのデジタル化	デジタルサービスを展開するための基本デジタルインフラの構築	デジタルインフラの機能強化と高度化

出典：A stronger and more secure digital Denmark に筆者が分析を加筆

已目的化しやすいことを踏まえ、デジタル化は最終ゴールではなく信頼ベースの次世代型社会システムを構築する手段であるとしていることだろう。デジタル戦略の柱として3つ設定していて、①デジタルソリューションを容易に利用できる環境を整えること、迅速と高品質なサービスの保障（デジタル化は市民に真の高付加価値を提供しなければならない）、②デジタル化を国の成長に活かすため最適な条件を提供すること（例えば民間事業者の公的機関に対する報告&申請業務負荷を軽減する）、③セキュリティと信頼の確立（福祉で培われたのと同様の“信頼”をデジタル社会でも確立する）である。これらは野心的な目標であるが同時に現実的であり数年の間に開発されるべきものであるとしている。

### 3. デジタル成長戦略、国家人工知能戦略

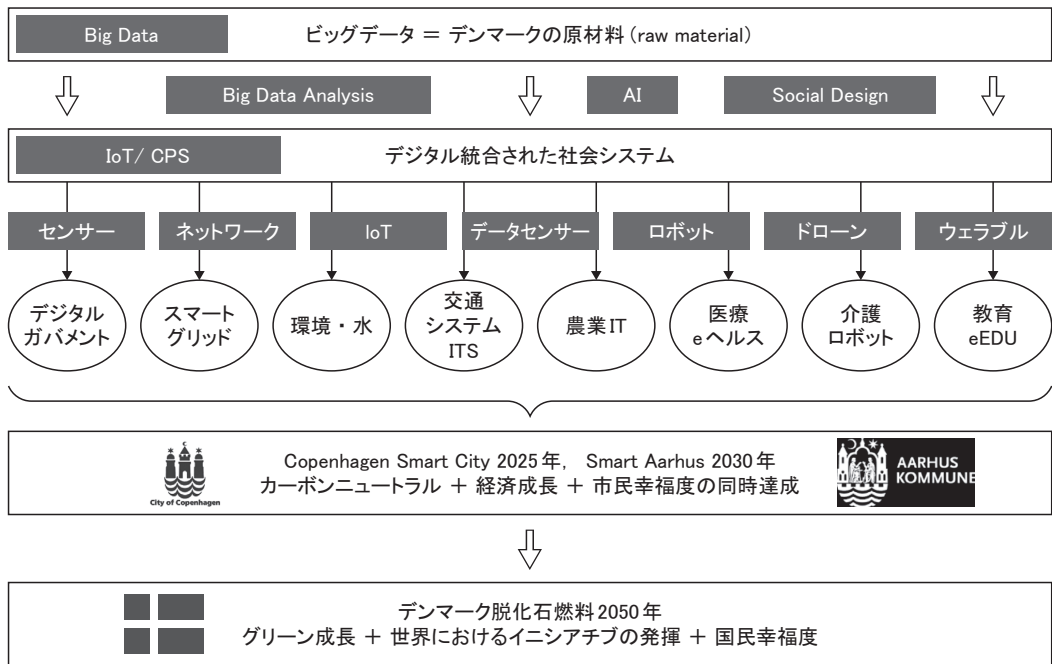
デンマーク政府は2016年の「デジタル戦略2016-2020」に続き2018年1月「デンマークのデジタル成長戦略」を策定した。戦略のビジョンは明確で、デジタル化で先行している優位性を活かし、「デンマークはデジタル化でフロントランナーになる」としている。重要な点は、デジタル化は公的セクターや企業の効率性向上、競争力強化という視点だけでなく、国民全員にデジタルトランスフォーメーションを通じた繁栄をもたらす機会を提供するとしていること。つまり特定の領域におけるデジタルトランスフォーメーションではなく、市民を含めた国家全体のデジタルトランスフォーメーションの必要性を明示していることだろう。デジタル化により社会全体の底上げを実現しない限り、厳しい国際競争でデンマークのような小国が生き残ることは出来ないからだ。デジタル成長戦略

の骨子は3つあり、①デンマークのビジネスがデジタル技術の利活用でフロントランナーになること、特に中小企業が先端デジタル技術を利用できるようになるため政府がその推進体制を保証する、②デジタルトランスフォーメーションを実現するため政府として最高の環境を整えるとしている。特に新しいビジネスモデルや投資を惹きつけるため規制緩和とサイバーセキュリティ及びデータ処理体制を強化する、③全てのデンマーク人がデジタルトランスフォーメーションに対応し、EUで最もデジタル化に対応した国民となる。そのために適切なツールと教育を提供し、将来の労働市場に備えるとしている。これらの戦略を実行するための6つの領域を定めている。

- ①デジタル成長を強化するためのデジタル・ハブを設置
- ②中小企業のデジタル対応を強化
- ③デンマーク人のデジタルスキルを強化
- ④貿易と産業の成長にデータをドライバーとして活用
- ⑤貿易と産業の迅速な規制緩和
- ⑥企業におけるサイバーセキュリティを強化

デンマーク政府はこのデジタル成長戦略に対応する形で、2019年3月に国家人工知能戦略を策定した。デンマークが人工知能で人間中心コンセプトと倫理的な基盤を確立することを目的とし、人工知能の開発と利用により企業の成長と発展に貢献するとしている。そして最終の目標はデンマークの公的部門がデンマーク社会や市民のために、世界水準のサービスを提供できるようにすることであるという。ここでも人工知能の技術開発競争や産業競争力確保という視点にとどまらず、社会全体の価値創出に結びつけていることが特徴だ。これを達成するため

図2 デジタルデンマークの全体構想



に、4つの重点分野に分割された20の具体的な取り組みが定義されている。①人工知能の開発と利用のための倫理原則とイニシアティブを備えた責任ある基盤の整備、②高品質なデータへのアクセス環境整備、③強力なコンピテンスと新たな知識体系の獲得、④デンマーク企業への投資を確保するための取組み強化を挙げている。このようにデンマークはデジタル化、デジタルトランスフォーメーション、そして人工知能を個別に対応するのではなく、関連づけることで統合し、社会全体の成長と発展につながる包括的な仕組みを構築している(図2)。

## II デジタル化の事例

### 1. DESI ランキング

欧州では毎年 DESI (デジタル経済と社会指数) というデジタル化の評価を行っており、

デンマークは2014年～2018年まで5年連続欧州1位となっている。2020年は3位で上位国とほぼ同等水準となっている。(1位フィンランド、2位スウェーデン、4位オランダ、因みにエストニアは7位) 日本でデジタル先進国と考えられているエストニアとの違いは何かという「デジタル技術の統合」にある。このデジタル統合がこれから社会のデジタル化で重要となる。政府基盤がデジタル化(デジタルガバメント)されたとしても、それは政府の業務ランザクションが電子化されたに過ぎない。しかし、私たちの生活は行政だけでなく、エネルギー、交通などの社会インフラ、農業、産業、医療、福祉、教育など様々な領域と関係している。これらセクター間がデジタルでつながっていない、デジタル統合化されていないと新たな価値を創出することは難しい。

図 3



出典：sundhed.dk サイトより

出典：borger.dk サイトより

## 2. 市民ポータル (borger.dk と sundhed.dk)

borger.dk は 2007 年から運用が開始された市民ポータルである (図 3 参照)。2000 年代に構築された行政システムはユーザーインターフェースの統一性がなく不便であると指摘されていた。そこでデンマークの強みであるデザイン力を公共システムでも積極的に活かすとの狙いもありデザイン会社がプロジェクトに参画して市民目線のポータルが作られた。市民はこのポータルから生活に必要な行政情報はほぼ全て取得することが出来る。個人情報をもとめたマイページでは住居・転居、税金、年金、教育などに関する情報をいつでも閲覧することが出来る。この borger.dk にアクセスすれば基本的に行政の窓口に出向かなくても、公的サービスを楽しむ仕組みになっている。COVID-19 危機でも人々は窓口に出向かなくても休業補償などを迅速に受け取ることが出来たとのことだ。sundhed.dk (医療ポータル) は先進的な医療ポータルとして既に欧米で広く紹介されて

いる。過去 TIME も北欧デンマークの医療システムは米国としても見習うべきものだと特集を組んでいる。市民はこの sundhed.dk にアクセスすると過去全ての医療情報をみることが出来る。検査結果、通院入院の履歴、投薬情報など本人も忘れていたことまで確認することが出来るので、健康意識が高まり予防に励むようになる」と説明してくれた外交官もいた。しかし sundhed.dk の最大の価値は医療情報が統合され効率に管理出来るようになったことだけではない。このシステムには患者と医師が積極的に協力し病気の治療に当たることを促進する狙いが込められている。これを政府は患者のエンパワーメントと呼んでいる。デンマークでも以前は医者だけが専門知識を有し、患者は受け身で医師のアドバイスに従うのが一般的であった。しかし患者が自分自身の医療情報を管理することが出来れば、医者をパートナーと位置付けて病気と向き合うことが出来る。つまりデジタル技術により、患者と医師を対等の立場に置くことで、患者と医師が力を合わせて病気の治

療にあたる事が出来るようになる。これが本来の医療の姿であるとの考え方だ。医師は患者の許可を得れば、患者の医療情報を時系列に確認することが出来る。初診であっても無駄な検査を行わず、必要最小限の検査と処置により病院の稼働率を上げ、患者の負担も軽減することに繋がる。こうしたデジタル技術活用の前提として、理念や哲学がしっかりと組み込まれていることが北欧的であるといえる。

### 3. オープンデータ・デンマーク (Open Data DK)

デンマークは福祉国家であるので公的サービスが充実している。そこにデジタル化が進展しているということは、ビッグデータが公的機関に蓄積されているということになる。これは現代社会では非常に有利な点である。どこの国も個人情報に配慮して、ビッグデータを収集することに苦慮しているが、デンマークは先進デジタルインフラと福祉国家であるが故の特性から自動的に公的機関にビッグデータが集まることになる。その環境を活かし、以前は自治体毎に提供していたオープンデータのサイトを、オープンデータ・デンマーク (Open Data DK) として統合している。このサイトを訪問すれば、デンマーク主要都市のオープンデータを無料で自由にダウンロードすることが出来る。オープンデータは個人情報に配慮した形態で、都市の構造、交通、環境、公共サービス関係のデータが異なる形式で保存されている。スマートシティなど新しいサービスを開発するITベンダーにとっては、このサイトのデータを利用することで初期的な都市ソリューションのアイデアやビジネスケースを作ることが可能となっている。

### 4. フィンテック・クラスター

コペンハーゲン・フィンテックは首都コペンハーゲンにあるフィンテックのクラスターだ。目的はスウェーデンに続きデンマークでフィンテックのエコシステムを展開、先進的なデジタルインフラと連携したグローバル金融サービス産業を強化することにある。クラスターは特にスタートアップ企業の支援に力を入れており、インキュベーションオフィスのフィンテック・ラボにはデンマークだけでなく、欧米やインドのフィンテック・スタートアップが入居している。更にグローバル・ネットワークも強化、毎年10社程度のフィンテック・スタートアップとともにロンドン、ニューヨーク、シンガポール、東京などの各都市を訪問し、戦略的パートナーシップやビジネスマッチングなどの支援活動を行っている。昨年も2回コペンハーゲンから視察団が来日し、日本のCVCとの連携可能性を探る面談が多く行われた。

### 5. 光スマートシティ (DOLL)

DOLL (Danish Outdoor Lighting Lab) はコペンハーゲンの近郊にあるアルバーツランド市にあるインテリジェント街灯ラボである。市の試算によると、街灯を蛍光灯からLEDに置き換えることで約80%近い照明費用を削減出来る可能性があるとしている。LEDに通信機能とセンサーを搭載し、クラウドとつなぐことでインテリジェント化を図ることが出来る。それをスマートシティの基本インフラとすべく、スマートエネルギービル、交通情報、廃棄物管理、気象&環境モニタリングなどのアプリケーションを開発導入している。DOLLでは都市照明に関する世界中の先端技術とソリューションを確認することができる。技術開発は地元の



大学や研究機関も関わっており、先端技術だけでなく地域特性を活かした技術評価も可能となる。また、世界の照明ベンダーやIT企業が進出しているため、DOLLで異なるベンダーの技術を比較検討も可能となり、スマートシティ向けの先端都市照明に関するソリューション選びはDOLLに訪問すれば完結することになる。公的機関や民間企業の調達&意志決定者は、DOLLで革新的で最適な都市照明とスマートシティソリューションを選定することが出来る。ソリューション開発企業はDOLLで新しいインテリジェントな都市照明ソリューションとスマートシティソリューションを開発実証することが可能となる。こうしたプラットフォームの形成はデンマークが得意とするところだ。少ない予算、人材、資源を有効活用するために特定の場所に必要資源を集積させ、その分野で世界トップクラスの技術開発、実証、社会実装を行うという手法である。

### III デジタル社会の今後

#### 1. COVID-19とデジタル社会

COVID-19により改めて現代社会における危機対応力が問われている。欧米では以前からレジリエンス戦略が準備されている。イギリスのブリストルは、災害対応だけでなく持続可能で豊かな都市をつくるためレジリエンス戦略と50年構想も策定し、将来直面する可能性がある潜在的なショックやストレスから守るフレームワークを提供していた。しかしどの国もCOVID-19にはレジリエンス戦略だけでは十分でなかったようだ。デンマークもCOVID-19に対応するため、フレデリクセン首相を中心に対策チームを立ち上げ3月13日に国境封鎖を

発表、そして、まだ感染による死者が出ていない段階でイタリアに続いてロックダウン（都市封鎖）を実施した。その結果、感染爆発を防ぎ4月15日から外出禁止令は緩和され保育所と小学校（小学校5年生以下）は再開されている。デンマークの場合は首相のリーダーシップによる迅速かつ的確な判断により、医療崩壊などの危機的状況を回避しながら、今のところ経済活動を徐々に回復させることに成功している。そして、ここでデジタル先進国としての優位性が発揮されている。前述の通り、デンマークでは日本のマイナンバーに当たるCPR番号が割り当てられている。今回は緊急事態ということで、全国民に政府からメールにテキストメッセージで、ロックダウン直後、週末の外出規制について知らせが入ったとのことだ。ただこのコミュニケーションも日本と違うのは、北欧的なオープンでおおらかなもので、「週末はお互い思いやりを持ちながら感染に気をつけて良い週末を過ごしましょう」とのメッセージだったらしい。因みにフレデリクセン首相も3月13日に記者会見を行なっている。相手はビデオ通話の9歳から17歳の子供たち。首相は可愛い素朴な質問にも子供扱いせず、しかし、優しく丁寧に回答している。デジタル化が進んでも最後は人間としての豊かなコミュニケーション力が問われているのはどこでも同じだ。他にもデジタル化が功を奏したのは、政府や民間部門を含め在宅勤務やオンライン授業で殆ど支障がなかったこと。コミュニケーションはオンライン会議やオンラインホワイトボードなどが使われた。デンマーク外務省の投資プロモーションのセミナーはWebinarで行われ、デンマークの研究者が、インドや中国の投資家向けに先端技術に関する投資セミナーを現地時間で

開催し盛況だったとのこと。このようにデジタルを使いこなすことで、デンマークは大きな混乱もなく、緊急事態モードながらも最低限の経済活動が行われていた。もちろん農業、漁業、そして福祉介護の領域ではサービスが停滞したとのこと、これらの分野の更なるデジタル化の検討が開始されているという。また COVID-19 の第 2 波に備えるため、個人情報に配慮しながら感染拡大を防ぐ COVIDmeter というアプリケーションで、感染者追跡と感染者との接触情報を告知するサービスも開始している。デンマークはリーダーシップとデジタル技術をうまく連携させることで今回の危機に対処している。

## 2. デジタル化と 21 世紀型社会システム

最後にデジタル化が先行しているデンマークから日本が学べること、またデンマークと比較することで見えてくる日本の良さを活かした 21 世紀型社会システムについて考察してみたい。一つ可能性として考えられるのは、やはり COVID-19 で見えた両国民の対応とデジタル化だ。デンマークと日本の対応は結果的に類似性がみられる。例えば ICU 稼働率の問題から医療崩壊を防ぐ目的で早期に都市をロックダウンしたこと。ただし強制力を伴った完全管理型ではなく、国民の自主性、信頼に基づいた一人一人の意識に訴求する形で、緩やかながらも統率したアプローチはデンマークと日本に顕著な事例で、明らかに他の欧米諸国やアジアの国々と異なるものであった。デンマークの場合は、北欧民主主義と結びつく形でデジタル技術が有効に機能したことも特徴だろう。一方日本はデジタル化の遅れによる特別定額給付金のオンライン申請の混乱、遅れた遠隔診療の導入、紙と

印鑑文化による出勤問題など改善しなければならぬことは多くあるが、それでも国民の高い危機対応能力で感染爆発を防いできた。欧州の中でもとりわけ個人の権利、自主性が求められる北欧デンマークで、市民生活を尊重しながらも政治力で社会をコントロールし、経済的な損失を極力デジタル技術で補完したことは日本にも参考になる取り組みだ。つまり両国とも文化は異なるが、国民の危機に対応する能力には共通して高いものがあり、そこを起点にデジタル化で先行しているデンマークの経験、ノウハウを日本で展開すれば、COVID-19 だけでなく自然災害にも耐えうる高度なレジリエントなデジタルインフラが構築出来るのではないだろうか？ そして、デジタル技術を導入するだけでなく、デンマークが実施しているように、デジタル上のコミュニケーション力と人間中心のアプリケーションをうまく日本流にローカライズすることが出来れば、新しい展開が見えてくるかもしれない。北欧と日本の良いところを統合した 21 世紀型社会システムを構築する。そして、将来はそのノウハウをアジアやアフリカ、南米などに輸出、SDGs の視点で新興国の発展に貢献することで世界の人々に尊敬されながら、持続的に成長出来る新たな国家モデルを創ることも可能になるだろうと考えている。

### 【参考文献】

- Digital Strategy 2016-2020, Agency for Digitisation, Ministry of Finance.
- Strategy for Denmark's Digital Growth, Ministry of Industry, Business and Financial Affairs.
- Denmark's National Strategy for Artificial Intelligence, Ministry of Finance and Ministry of Industry, Business and Financial Affairs.